

# (19) 公益財団法人 鳥取県産業振興機構 給与等状況報告書

## 1 職員給与の状況（令和元年度）

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
17 人	48,357 千円	7,958 千円	20,661 千円	76,977 千円

(注) 職員手当は、退職手当、期末手当及び勤勉手当を含みません。

## 2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

一般職職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
309,063 円	338,255 円	46 歳

(注) 1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる手当（期末手当、勤勉手当及び退職手当以外の手当）とを合計したものの平均月額です。

## 3 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	初 任 給	備 考
一般職	大学卒	174,400 円 県職員より6号級下位、行政職1級23号
	高校卒	145,300 円 県職員より6号級下位、行政職1級3号

## 4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	経験年数	5 年	10年	20年	30年	備考
一般職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円	

(注) 「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	内 訳		
期末手当 勤勉手当 (県の規定に 準ずる)	〔支給割合〕		
	区 分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.215 月分	0.795 月分
	12月期	1.215 月分	0.795 月分
	計	2.43 月分	1.59 月分
	(注) 勤勉手当の支給割合は、標準的な勤務成績の職員に適用される 支給割合を記載しています。		
	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		
	〔令和元年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	20,661,114 円	17 人	1,215,360 円
退職手当 (県の規定に 準ずる)	〔支給率〕		
	区 分	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	24.58675 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.70900 月分
	勤続 40 年	44.7795 月分	47.70900 月分
	(その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置 ( 2%~20%加算)		
	〔令和元年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給額
	30,066,221 円	4 人	7,516,555 円
	(注) 1 ( )内は、勸奨、定年及び早期退職制度による退職者への 支給実績を再掲したものです。		
	2 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した 一般職員に支給された平均額です。		
時間外勤務手当	〔令和元年度実績〕		
	支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給年額
	1,109,400 円	10 人	110,940 円

区分	内 容			
	対象職員	支 給 月 額		
管理職手当 (県の規定に 準ずる)	一定の管理または 監督の地位にある 職員	事務局長	84,600 円	
		とっとり 国際ビジ ネスセン ター長	79,700 円	
		バイオフ ロンティ ア推進室 長	58,200 円	
		事務局 次長	58,200 円	
	〔令和元年度実績〕			
	支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額	
	3,368,400 円	4 人	70,175 円	
扶養手当	扶養親族として配 偶者、子等を有す る職員	ア 配偶者、子以外の扶養親族	6,500 円	
		イ 子	9,200 円	
		満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日ま での間にある子	1人につき 5,000 円を加算	
	〔令和元年度実績〕			
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
	1,642,000 円	8 人	17,104 円	
住居手当 (県の規定に 準ずる)	住宅を借り受け月 額12,000円を超え る家賃を支払って いる職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、 最高 27,000 円まで支給	
		イ 単身赴任手当受給者で 配偶者に居住させるため 借家・借間を借り受けて いる者	借家・借間居住者の例に よった場合の額の2分の 1相当額	
	〔令和元年度実績〕			
		支給総額	支給職員数	1人当たり 平均支給月額
		519,400 円	3 人	14,428 円

区分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
通勤手当  (県の規定に 準ずる)	交通機関等を利用し、または自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の①または②のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 ①支給単位期間の間通用する定期券の額 ②通勤21回分の回数券の額 <最高限度額 55,000 円>
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、月額 1,600 円から 50,100 円の範囲内で支給
		ウ 特別急行列車等利用	1か月の特別急行料金等の3分の2の額を加算（高速自動車国道等特別料金等については2万円を限度）
		エ 駐車料金を負担している場合	(パークアンドライド) 公共交通機関等及び自動車等に係る通勤手当をともに受けている職員が、公共交通機関の利用に伴って駐車場を利用し、駐車料金を負担することを常例としている場合に、当該駐車料金を相当する額を支給 (1ヶ月あたり 3,000 円を上限とする。) (その他の駐車場代の加算) 県の支給要件に合致しないため制度を設けていない
		オ ノーマイカー運動に参加する場合	ノーマイカー運動参加者に対し、1月あたり3往復程度参加することを想定した通勤手当を支給
	〔令和元年度実績〕		
		支給総額	支給職員数
	1,319,000 円	15 人	7,328 円
<b>6 役員の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)</b>			
区 分	給料・報酬月額	期末手当	備 考
理事長	393,700 円	1.35×2.5月	
〔令和元年度実績〕			
①常勤役員			
支給総額	支給者数	1人当たり平均支給月額 (期末手当等を含む)	
6,053,537 円	1 人	504,461 円	
<b>7 給与制度の変更</b>			
(1) 変更内容			
区 分	変 更 後	変 更 前	変 更 理 由
期末手当 勤勉手当	6月 期末 1.215月分 勤勉 0.81月分 12月 期末 1.215月分 勤勉 0.81月分	6月 期末 1.145月分 勤勉 0.785月分 12月 期末 1.285月分 勤勉 0.785月分	県の制度に準じた改定
(2) 適用日 令和2年4月1日			